

第

1

卷

Vol. 1

# 千葉商科大学 サステナビリティ 研究

Journal of Sustainability  
at the Chiba University of Commerce



千葉商科大学サステナビリティ研究所

Research Center for Sustainability  
Chiba University of Commerce

**CUC**  
CHIBA UNIVERSITY  
OF COMMERCE

ISSN 2759-7067

# 目次 / Contents

千葉商科大学サステナビリティ研究の創刊にあたって Opening New Horizons for Sustainability Studies .....	1
---	---

寺野隆雄

2023 年度定例研究会 Regular Seminars for 2023 .....	2
---	---

影浦亮平 KAGEURA, Ryohei

解説論文 2024 年度千葉商科大学サステナビリティ研究会 「実業界の SDGs 事情および千葉商科大学の ESD 実践」 Introduction (2024 Annual Report of Sustainability Research Conference at the Chiba University of Commerce: "SDGs in the Business World and ESD Practices at the Chiba University of Commerce") .....	6
---	---

猪熊ひろか INOKUMA, Hiroka

論文 羅針盤としての SDGs と協創力の形成 SDGs as a Compass and the Formation of Co-Creative Capacity .....	10
---	----

笹谷秀光 SASAYA, Hidemitsu

論文	<b>Practical Study of Active Learning Focused on Solving Societal Problems</b> .....	16
	Takayuki Teshigawara	

論文	<b>Community Revitalization through Collaboration with “Dokonjyo-Saibai Blueberry” Producers - Practice and Research as PBL (Project-Based Learning)</b> .....	20
	Noriko Saito	

編集後記		
	<b>Editorial Postscript</b> .....	24
	猪熊ひろか INOKUMA, Hiroka	



# 千葉商科大学 サステナビリティ研究の 創刊にあたって

*Opening New Horizons for Sustainability Studies*

寺野隆雄<sup>1</sup>

本学が設置されている市川市国府台は、古くから持続的に発展してきた土地である。古くは飛鳥時代後期に下総国府が造営され、戦国時代には太田道灌が国府台城を築いていた。明治時代以後、陸軍教導団が設置され、現在では文教地区となっている。地区の性格はいろいろ変化してきたが、まさに持続可能性を実践してきたといえる。

実際、サステナビリティ研究の対象領域は、環境・エネルギー・生物多様性・社会・経済・金融・教育の持続可能性を含む非常に広い範囲に及んでいる。そこで、用いられるべき理論や手法も多様である。そのため、このような研究は、単独の研究者のみでは推進できず、必然的に複数の学問領域を横断する学際研究となる。もちろん国際的な協力と共同プロジェクトの推進も重要である。さらに、広範囲のデータを収集分析する必要から最近のAI技術の適用も必要であり、同時に、根拠あるデータの透明性を維持していかなければならない。また、テクノロジーは持続可能性の達成に寄与する一方で、社会的不平等を助長するリスクも存在する。であるから、技術と倫理のバランス感覚も不可欠である。

千葉商科大学総合研究センターの設立の主旨は、学術研究の水準を高め、地域社会および国際社会における社会、経済、文化の持続的な発展に寄与することである。我々は、この持続可能性に関する研究を大きな柱として設定し、環境・社会・経済の持続可能性を追求してきた。特に、サステナビリティ研究所は、社会全体の問題解決や企業経営、組織運営におけるサステナビリティへの配慮、投資家を中心としたESG要請、国連で策定された持続可能な開発目標(SDGs)、コーポレートガバナンス・

コードの実践など、さまざまな課題に取り組んでいる。

具体的には、昨年度から今年度にかけて、企業においてサステナビリティ経営・戦略を実施する際のガバナンス機能やマネジメントシステムの研究、ならびに、ベトナム国家大学と本学教員による合同イベントである日本・ベトナム国際シンポジウムの開催などを行ってきた。これらの交流は、本学の研究者にとってもきわめて刺激的であり、大きな成果が得られたと考えている。

また、2025年9月末には、本学で、IEEE R10 Humanitarian Technology Conference (HTC2025)の開催が予定され、寺野がGeneral Co-Chairを務める。そのテーマはBeyond SDGsであり、本誌の主旨との関連性はきわめて高い。ここで、IEEE(アメリカ電気電子技術者協会)全世界で最大規模会員をもつ学際的な学会であり、HTCは、アジア太平洋地区(Region10)のトップコンファレンスのひとつである。調査の結果、IEEEの大規模な国際会議が千葉県の大学をホストとして開催されたことはないことが分かった。千葉商科大学としても国際会議を主催するのは初めての経験であり、準備に追われている今日この頃である。

このような背景から、我々は、千葉商科大学を中心とするサステナビリティ研究の成果を順次世に問う状況が整ってきていると考えている。本誌、「千葉商科大学サステナビリティ研究」はこれらの活動をさらに発展させ、内外に成果を発表する目的で創刊するものである。

研究者や読者の皆様のご貢献とご協力により、本誌をはじめとする新しいサステナビリティ研究が発展することを期待している。

1 千葉商科大学総合研究センター センター長 教授

# 定例研究会

## Regular Seminars for 2023

影浦亮平<sup>1</sup>  
KAGEURA, Ryohei

2023年度は定例会を3回実施した。第1回定例会は2023年11月16日に実施し、北垣芳彦氏（環境省 環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 係長）に「廃棄物・リサイクル行政の現状と課題」をご講演いただいた。第2回定例会は2023年12月13日に実施し、藤本早恵子氏（ユネスコ・アジア文化センター 教育協力部）に「ユネスコスクールとESD（持続可能な開発のための教育）」をご講演いただいた。第3回定例会は2024年2月5日に実施し、高橋佑輔氏（文部科学省国際課／前在インドネシア日本大使館一等書記官（教育担当））に「インドネシア事情と教育の未来」をご講演いただいた（肩書は当時のもの）。以下、それぞれの講演の概要を記していく。

### 北垣芳彦氏

#### 「廃棄物・リサイクル行政の現状と課題」

戦後、日本は、責任主体の明確化と廃棄物の処理を行う業や施設の許可制を軸とした必要な法規制と施設整備の支援により、廃棄物の適正処理を確保してきた。その後、循環型社会形成推進基本法（平成12年6月公布、13年1月完全施行）第2条により、廃棄物等の発生抑制と適正な循環的利用・処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会の構築に取り組むようになった。廃棄物・資源循環行政においては、3Rに優先順位を付けて考えている。1番目は発生抑制（Reduce）であり、廃棄物等の発生を抑制することである。2番目が再使用（Reuse）であり、使い終わったものでも、繰り返し使用する。3番目は再生利用（Recycle）であり、再使用できないものでも、資源としてリサイクルする。4番目は熱回収であり、リサイクルできずかつ燃やさざるを得ない廃棄物を焼却する際に発電や余熱利用を行う。5番目が適正処分であり、処分する以外の手段がない場合は、適正に処分するようにする。

今後の廃棄物・資源循環行政の課題は大きく二つの

ミッションに整理できる。ミッション1は不変の原点の追求であり、すなわち廃棄物の適正処理を確保することで、生活環境を守ることである。ミッション1の具体的な課題は、一般廃棄物処理施設の整備更新、災害廃棄物の迅速な処理、PCBなどの有害廃棄物処理の推進、不法投棄への対応（原状回復支援、電子マネーフレスト）、浄化槽の普及、国際協力である。ミッション2は時代の要請への対応であり、すなわち資源の循環を促すことで、ライフサイクル全体での環境負荷を減らすことである。具体的な課題は、線形経済から循環経済（CE）への移行促進、プラスチック資源循環法の施行、ライフスタイル変革（食ロス、ファッションロス）、移行に対応する企業支援、異業種間の連携、廃棄物処理のCN化、暮らしの将来像を見据えた循環の仕組み作り（太陽光パネル、LIB、紙おむつ）、国際協力である。

日本は2030年に温室効果ガス排出量を46%削減することを中期目標に設定し、2050年までに排出実質ゼロを長期目標に設定している。これは廃棄物分野にも適用される。廃棄物分野のGHG排出量については2000～2003年度をピークに、その後は2009年度まで減少傾向が続いたが、近年は横ばいで推移している。2019年度の廃棄物分野全体のGHG排出量は約3,970万トンCO<sub>2</sub>であり、1990年度からは約100万トンCO<sub>2</sub>、2013年度からは約50万トンCO<sub>2</sub>の減少となっている。

以上の現状に基づき、「廃棄物・資源循環分野における中長期シナリオ（案）」が策定されており、それによると、廃棄物・資源循環分野の2050年GHG排出実質ゼロ達成に向け、対象とするGHG排出の範囲やGHG削減対策の実施にあたっての基本的な考え方を整理し、今後、政府・地方自治体・民間企業・NGO/NPO・国民等の各主体が取り組むべき方向性を明確化していく。そして3R+Renewableの考え方に則り、廃棄物の発生を抑制するとともにマテリアル・ケミカルリサイクル等による資源循環と化石資源のバ

1 千葉商科大学基盤教育機構准教授

イオマスへの転換を図り、焼却せざるを得ない廃棄物についてはエネルギー回収とCCUSによる炭素回収・利用を徹底し、2050年までに廃棄物分野における温室効果ガス排出をゼロにすることを目指す。対策の方向性として、重点領域が3つ設定されており、重点領域Ⅰが資源循環を通じた素材毎のライフサイクル全体の脱炭素化であり、重点領域Ⅱが地域の脱炭素化に貢献する廃棄物処理システム構築であり、重点領域Ⅲが廃棄物処理施設・車両等の脱炭素化である。「各対策の実現に向けた具体的な検討、深度化・精緻化」及び「各種制度面の整備・推進の仕組みづくり」を進めつつ、「3R+Renewableを基盤とした資源生産性向上による脱炭素化」及び「中長期シナリオのアップデート」を行っていく。

市町村が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである一般廃棄物処理施設の整備および更新には、従来の「循環型社会形成の推進」という観点による支援に加え、「災害時の廃棄物処理システムの強靱化」及び「地球温暖化対策の強化」という2つの柱も打ち出し、支援の充実を図っている。平成2年度以降、「ダイオキシン問題」対応のため、多くの市町村が一般廃棄物処理施設を更新してきた。施設の耐用年数が20年程度であるため、現在、一般廃棄物処理施設の更新需要が増大している。このための交付金には要件があり、①ごみ処理の広域化・集約化、②PFI等の民間活用、③一般廃棄物会計基準の導入、④廃棄物処理の有料化、⑤プラスチック資源循環法への対応である。地域に新たな価値を創出する廃棄物処理施設の事例としては、京都市南部クリーンセンターが挙げられる。バイオガス発生量が多い乾式メタン発酵を焼却発電と組み合わせたハイブリッド型の処理施設であることに加え、教育施設としての機能も兼ね備えている（「さすてな京都」）。

循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換は、資源や製品を経済活動の様々な段階で循環させることで、資源効率性を上げ、新たな資源の採取、エネルギーの消費や廃棄物発生をミニマム化するとともに、その循環の中で付加価値を生み出し、新たな成長の扉を開く鍵でもある。日本のGHG排出量の約36%は資源循環が排出削減に貢献できる余地がある部門の排出であるため、カーボンニュートラルに向けて、資源循環の加速化は不可欠である。環境省としては、「循環経済への移行」を、カーボンニュートラルの実現や生物多様性の保全と併せて、産業

競争力強化、地方創生、経済安全保障への貢献も盛り込む方向で検討している。循環経済関連ビジネス市場規模は2030年に80兆円以上になると見込んでいる。

その他、オーバーツーリズムに伴う、観光客によるごみのポイ捨ての増加に対する対応にも環境省は取り組んでいる。

## 藤本早恵子氏 「ユネスコスクールとESD (持続可能な開発のための教育)」

ユネスコの理念は、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」（ユネスコ憲章 前文）である。この理念の成立の背景には第二次世界大戦の反省がある。お互いの風習や生活を知らないために起こった疑惑と不信感、無知と偏見を通じた人種差別、お互いへの尊重の否認、政府の政治的及び経済的取り決めのみに基づく平和、といったことがあの大戦を引き起こす要因になってしまった。平和が失われないためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かれなければならないのである。SDGsとの関連では、ユネスコは目標4（教育）の主導機関として位置付けられている。

ユネスコスクールは英語では、UNESCO Associated Schools Network (ASPnet) である（もとの名称は UNESCO Associated Schools Project Network だった）。ユネスコの理念を学校現場で実践するために1953年に発足した、国際的なネットワークがユネスコスクールである。児童・生徒の「心の中に平和のとりでを築く」のがモットーである。1953年に国際理解のための教育開発の実験校（ユネスコ協同学校）として15か国33校からスタートし、現代では世界182か国で12,000校以上がASPnetに加盟している。加盟校同士が活発に交流し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指している。重点活動分野として、地球市民および平和と非暴力の文化、持続可能な開発および持続可能なライフスタイル、異文化学習および文化の多様性と文化遺産の尊重が設定されている。

学校側の加盟のメリットとしては、国内外の学校間交流・連携の活性化、ユネスコが主催する国際会議やプロジェクトへの参加、教育実践に関する最新の教材や情報の入手、国内のユネスコスクール対象の研修会

等への参加、ユネスコスクール事務局、ASPUnevNet等からの活動支援や指導助言、国内および国際的な加盟校専用ポータルサイトでの情報発信や交流、ユネスコスクールロゴの使用が考えられる。

日本のユネスコスクールの現状については、加盟校は1,115校であり(2023年3月時点)、世界全体の約1割であり、世界最多の加盟校数である。キャンディデート校(加盟申請における国内審査を終え、ユネスコ本部に申請中の(または申請を行う段階にある)学校。国内のユネスコスクールのネットワークへの加入と活動への参加は可能)は141校である。2005年には日本の加盟校は16校に過ぎなかったが、「国連ESDの10年」(2005～2014年)により、日本の学校の間で、ユネスコスクールへの関心が高まり、ESDの普及促進にユネスコスクールを活用しようという動きが生まれた結果、加盟校数が急激に増えた。尚、自治体単位で全校加盟するケースもあり、結果として、公立小学校・中学校が多い。

日本においてユネスコスクールはESD推進拠点として位置付けられている。学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」が掲げられており、すべての学校がESDに取り組むことになっているが、その中でもユネスコスクールは率先してESDに取り組む、他校をリードする役割を期待されている。

ASPUnevNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)は2008年に発足し、全国23大学が加盟している(2023年12月時点)。ASPUnevNetには4つの機能があり、加盟申請支援、加盟後の活動支援、地域連携支援、ネットワーク形成支援である。

ESD(Education for Sustainable Development)あるいは持続可能な開発のための教育は、地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けるための教育である。持続可能な社会の創り手を育む教育である。SDGsにおいて、ESDは目標4(教育)ターゲット4.7を構成することが明確に示されている。ユネスコを主導機関とした国際枠組みによりESDが推進されてきた。現在の枠組みは「ESD for 2030」である。この枠組みでは、ESDの強化とSDGsの17の全ての目標実現への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指すとしている。ESD-Netは「ESD for 2030」の実施を支援するために立ち上げたグローバルネットワークである。

国内の動きとしては、第2期国内実施計画がオール

ジャパンでESDを推進していくために関係省庁会議(文科省、環境省)で策定され、「ESD for 2030」をふまえた内容となっている。また、学習指導要領および第4期教育振興基本計画において、ESDをすべての教育段階において推進することとなった。いずれにもESDの目的である「持続可能な社会の創り手の育成」が掲げられている。

ESDでは、ホールスクールアプローチ(Whole School Approach)が推奨される。学校全体で、あらゆる面(領域)において持続可能性の原則を具体化した取り組みを行うということである(スクールガバナンス、指導と学習、設備と運営、地域との連携)。持続可能な学校文化を醸成するものである。

ESDにはコンピテンシーも定められている。「批判的に考える力、未来像を予測して計画を立てる力、多面的・総合的に考える力、コミュニケーションを行う力、他者と協力する態度、つながりを尊重する態度、進んで参加する態度」あるいは「システム思考コンピテンシー、予測的コンピテンシー、規範的コンピテンシー、方略的コンピテンシー、協働コンピテンシー、クリティカル思考コンピテンシー、自己認識コンピテンシー、統合された問題解決コンピテンシー」である。

高橋佑輔氏

## 「インドネシア事情と教育の未来」

(※高橋氏には、文科省職員としてではなく、  
在インドネシア日本大使館に勤めていた立場から講演いただいた)

インドネシアの宗教はイスラム教、キリスト教、ヒンズー教、仏教、儒教であり、その分布は、イスラム教86.69%、キリスト教10.72%(プロテスタント7.6%、カトリック3.1%)、ヒンズー教1.74%、仏教0.77%、儒教0.03%である(2019年、インドネシア宗教省)。インドネシアが多宗教国家なのはそれぞれの時代に異なる宗教が入ってきた歴史的経緯に理由がある。イスラム教徒が多数派ではあるが、イスラム教が国教というわけではない。

第二次世界大戦後、1958年に日本とインドネシアの国交が樹立し、それから人的交流、経済協力が拡大していった。現在では両国は民主主義等の基本的価値観を共有する戦略的パートナーであり、緊密な友好協力関係にある。インドネシア国民の70%超が親日であり(世界第2位(2014年:BBC調査)、日本語学習者75万人である(世界第2位(2016年))、2014年から2019年の間、日本へのインドネシア人留学生数は約2倍増えている。2022年5月

現在、5,763人であり、留学生の国籍別では、中国、ベトナム、ネパール、韓国に次いで5位である。

インドネシアの貿易は、輸出に関して日本は3位の相手国であり、輸入に関して、日本は2位の相手国である。日本からすると、インドネシアは日本のシーレーンの要衝であり、日本の輸入原油の9割がインドネシア海域を通過している(エネルギー確保上の「生命線」)。豊富な天然資源があり大きな市場でもある。液化天然ガスや石炭などの主要なエネルギー・鉱物資源の輸入先である。ASEAN全体のGDPの1/3を占める国であり、順調な経済成長を示している。また、インドネシアからすると、日本はトップのODA提供国でもある。

Sustainable Development Reportは持続可能なソリューション・ネットワーク(SDSN)とジェフリー・サックス教授によるSDGs Transformation Centerが2016年から毎年行う、国連加盟国のSDGsの目標別達成状況を分析して発表しているレポートである。それによると、日本は21位であり、インドネシアは75位である。しかし、目標毎に両国を比較すると、目標5、目標12、目標13については日本のほうが後れを取っている。目標5については、女性国会議員の人数(日本9.7% vs インドネシア21.0%)と男女の賃金差に対する日本の取り組みはインドネシアよりも遅れている。目標12については、一人当たり電気消費(日本20.4kg vs インドネシア6.1kg)、一人当たりプラスチック輸出量(日本7.7kg vs インドネシア0.3kg)である。目標13については、化石燃料消費とセメント製造に伴う一人当たり二酸化炭素排出量(日本8.5 vs インドネシア2.3)、輸入に伴う一人当たり二酸化炭素排出量(日本0.4 vs インドネシア0.2)である。

SDG4「質の高い教育をみんなに」の達成状況に目を向けると、日本は目標達成済みとされるが、インドネシアは目標達成に向けて課題が残っている。4歳～6歳人口の就学前教育参加率については、日本は91.8%であり、インドネシアは95.8%である。初等教育就学率については、日本97.4%に対し、インドネシア94.4%である。前期中等教育修了率については日本100%に対し、インドネシア90.0%である。尚、15歳～24歳人口の識字率については、日本にはデータはないが、インドネシアは99.8%である。

PISA調査の結果によると、数的思考力は、インドネシアが366点(前回比-13)、日本が536点(前回比+9)で

ある。読解力は、インドネシアが359点(前回比-12)、日本が516点(前回比+12)である。科学的リテラシーは、インドネシアが359点(前回比-13)、日本が547点(前回比+17)である。個別分野に関する教育については、日本のほうがインドネシアよりも優れているように見える。

ただし、「半数以上の家庭と子供の成長について教師が議論した」と校長が回答した学校に通う生徒の割合は、インドネシアが43%、日本が16%である。「新型コロナウイルス感染症の影響で3か月以上学校が閉鎖していたと回答した生徒の割合」は、インドネシアが60%(OECD平均:51%)、日本が16%である。「指導を行う上で教師が不足している」と校長回答した学校に通う生徒の割合は、インドネシアが18%、日本が64%である。「6歳から15歳の児童生徒への支出」は、インドネシアが19,700 USD(OECD平均:75,000 USD)、日本が101,400 USDである。

ナディエム・マカリム教育文化科学技術大臣の下で、インドネシアの教育改革は進んでいる。彼は「Merdeka Belajar(学びの解放)」と題し、矢継ぎ早に新たな教育施策を実行している。高校卒業時に必須となっていた暗記型国家試験を廃止し、PISA型の能力を測る試験問題に変更した。また高等教育機関における体験型学習を推進している(在学中に取得する単位の1/3をインターンシップ、短期留学、ボランティア等の活動によるものとするを高等教育機関に求める)。

PISAに戻ると、「困難な状況下で解決策を見出すことができると思う」と答えるのは、インドネシアは89%であるのに対し、日本は59%である。「失敗した時、他者がどう思うかを気にする」と答えるのは、インドネシアは59%であるのに対し、日本は77%である。また、「(感染症等による)学校閉鎖が再び発生した場合、学校の課題を自分でできるよう動機づけができる」と回答した児童生徒の割合は、インドネシアは13位であるのに対し、日本は69位で最下位である。このようなPISA調査からは、主体性の獲得に関しては日本の教育よりもインドネシアの教育のほうが優れていることがわかる。インドネシアの国是はBhinneka Tunggal Ika(多様性の中の統一)であり、インドネシアの人々の定番フレーズはTidak apa-apa(気にしない)であるが、このPISAの結果には、それぞれの人間が主体性をもち、他者に対して寛容なインドネシア人のメンタリティが表れているのではないだろうか。

# 千葉商科大学サステナビリティ研究会 「実業界のSDGs事情および千葉商科大学のESD<sup>1</sup>実践」

Introduction (2024 Annual Report of Sustainability Research Conference  
at the Chiba University of Commerce: "SDGs in the Business World and ESD Practices  
at the Chiba University of Commerce")

猪熊ひろか<sup>2</sup>

INOKUMA, Hiroka

## 1：研究会の開催趣旨

2024年度の「サステナビリティ研究会」は、2024年9月23日（月）に千葉商科大学にて開催された第17回 HESD フォーラムのプログラムの一部（サステナビリティ研究所ジョイントイベント）として開催された。報告者には、「Higher Education for Sustainable Development」と関連する研究報告として、「SDGs (Sustainable Development Goals)」、「ESD (Education for Sustainable Development)」、「HESD (Higher Education for Sustainable Development)」についてそれぞれご報告いただいた。ここでの共通テーマは、「Sustainable Development」である。

持続可能性 (Sustainability) と開発・発展 (Development) の関係性についてはこれまでもさまざまな領域で議論されてきた。本研究会は、持続可能性を中心に議論を重ね、社会のあり方について考える機会を提示するために企画されたものである。

## 2：各報告から提示された論点

### 2-1：笹谷報告

笹谷氏の報告のタイトルは、「ポストSDGsへの関係者の役割—サステナビリティ時代にどう競争優位を実現するか」である。SDGsを「世界の共通言語」とし、CSR (Corporate Social Responsibility)、CSV (Creating Shared Value) の流れをうけた実業界のSDGsについて、Developmentを「開発」ではなく「発展」と捉え「ESG投資」を介すること<sup>3</sup>により、企業による本業としての「経済価値」と「社会価値」の両立の方向性が示された。

フロアとの質疑応答では、「ポストSDGs」と「ローカルSDGs」について議論がなされた。「ポストSDGs」については、今後のSDGsのゴールやターゲットの組み換えにかんする国際社会における合意形成についての見通しや可能性が示された。「ローカルSDGs」については、地域全体のSDGsへの取り組みの体系化・理論化の必要性が提示された。

笹谷報告からは、「経済価値」と「社会価値」の両立というサステナビリティを議論するうえで不可欠な論点に加え、「ポストSDGs」、「ローカルSDGs」といったSDGsの展開可能性にかんする論点が提示された。

1 「持続可能な開発のための教育」。「持続可能な開発」には、「開発や貧困、平和、人権、ジェンダー、保健・衛生などのあらゆる諸課題」が含まれる（阿部、2009）。

2 千葉商科大学人間社会学部教授。

3 詳細は笹谷（2023）参照。

## 2-2: 勅使河原報告

勅使河原氏の報告は、千葉商科大学付属高校商業科の生徒2名とともに、「社会課題解決型アクティブ・ラーニングについて」というタイトルで行われた。社会課題の解決にかんする理論の実践という観点から地域活性化の活動を進め、学部生との「千葉県地域活性化プロジェクト」、高校生による「価値創造プロジェクト」について、「アクションリサーチ」の手法を用いて「商品開発」による「社会課題の解決」を行うプロセスを示したものである。

勅使河原氏による「商品開発のプロセス」は、「①地域での聞き取り」→「②生産者を訪問」→「③工房（加工者に相談）」→「④商品企画の検討・立案」→「⑤地域や生産者へ提案」→「⑥原材料の収穫」→「⑦試作品の製造」→「⑧味の検討」→「⑨商品の製造開始」→「⑩ラベルデザインの制作」→「⑪ラベルの貼付け作業」→「⑫販売・PR活動」→「⑬販売活動」→「⑭メディア取材対応」→「⑮効果の分析・改善」→「⑯地域や生産者へ報告」→「⑰成果発表（研究発表）」→「⑱次のステップへ（継続）」と、多くの段階を経る手法である。この手法が想定する社会課題とは、形状等の理由や売るあてがないために出荷されない農作物のことであり、主な解決の方向性として食品加工<sup>4</sup>が挙げられる。食品加工を伴う商品開発のプロセスの中で特に重要な段階は「⑩ラベルデザインの制作」である。発端となる地域の課題の解決に向けた「メッセージ」が、コンセプトと商品名として具体化されるためである。また、「⑬販売活動」や「⑭メディア取材対応」によりコンセプトや商品名についてその背景も含めて説明することが、社会課題とその解決法についてのさらなる学びになるという。このプロセスに、学生によっては何度も・並行して関わることで、学生は卒業後も地域の「応援隊<sup>5</sup>」として地域に関わり続けることが可能になるという。

「価値創造プロジェクト」は「地元企業と共に新たな価値を創造する」ことを目標に、これまでおよそ30

社と連携してきたという。その際、食品の製造過程で発生してしまう「捨てられるはずだった端材」を使用する「アップサイクル商品」の開発を重視しているプロジェクトである。

これらのプロジェクト間の類似性から、高校から大学まで継続してESDを受けることや、連携してイベントに出展して相互に学び合うことにより、ESDの効果をいっそう高める可能性を提示した。

勅使河原報告からは、社会課題の解決と大学・高校のプロジェクト活動の関連にかんする論点（進め方・展開可能性）が提示された。

## 2-3: 齊藤報告

齊藤氏の報告は、ゼミナール所属学生3名とともに、「ど根性栽培ブルーベリー生産者との協働による地域活性化—実践と研究」というタイトルで行われた。社会的課題の解決に取り組む事業者との「セクター間協働」について、学部生が理論研究（齊藤・清水、2018）をもとに自らの実践内容を振り返り理論研究（齊藤、2024）へと往還する過程を明らかにしたものである。

プロジェクトの目的は久留里線沿線地域の活性化にあり（齊藤、2024: 254）、生産者側の「最終目標」は「観光摘み取り園の産業化、担い手増」による当該地域の「ブルーベリー産地化」である。学生は、生産者により生産された商品（ブルーベリー・ブルーベリー酢）について、販売イベント支援、オンライン店舗開設、SNSでのPR、商品（ブルーベリー酢）を使ったレシピ開発、商品（ブルーベリー酢）を使用した商品（酢ドリンク）の開発と販売、といった形で生産者による既存の商品を広めることに注力してきたという。その活動自体を「セクター間協働」の観点から整理することで、協働のあり方における「流動性」ともいえる新たな状況の出現を提示した。

齊藤報告からは、高等教育機関におけるESDとしての実践・研究に関する論点が提示された。

4 ドレッシング、ジャム、シロップ、ビールなど。

5 学生として「山武市応援学生隊」の委嘱を受け（勅使河原、2023: 70）、卒業後は社会人として「山武市応援隊」として関わり山武市の就職・在住し、子供をもうけた場合にその子供も「山武市学生応援隊」として2世代にわたって活動する図式（勅使河原、2023: 75-76）が示されている。

### 3：研究会の到達点と課題

上記の論点を、プロジェクトによる学習面・プロジェクトの遂行面の二つの方向から整理する。

#### (1) ESD 実践としてのプロジェクト学習

プロジェクト遂行にあたってのプロセスに学習価値を見出す考え方として、「アクティブ・ラーニング」がある。「アクティブ・ラーニング」は、「教育実践で用いられる用語（山内、2016：18）」として理解され<sup>6</sup>、中央教育審議会の答申において「学士課程教育の質的転換」として「アクティブ・ラーニング」を「能動的学修」と表現して位置付けたことが多くの大学へ広まった契機とされる（中央教育審議会、2012：6）。中央教育審議会の答申の「用語集」では「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」と定義されている（中央教育審議会、2012：37）。教授・学習法の総称とはいえ、多くの取り組みが行われるなかで、アクティブ・ラーニングを「能動的学習」とし、「受動的学習」との対比から、「一方的な知識伝達型授業を『聴く』という学習を乗り越えて、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化に伴う学習のこと（溝上、2014：10）」のように、学ぶ側の立場からプロセスと効果を考える際に用いられる傾向にある<sup>7</sup>。

アクティブ・ラーニングにはさまざまな手法があるが、プロジェクト学習は、プロジェクト成果における社会課題・社会的課題の解決とプロセスにおける学びの両立により、複層的な学習効果を得ることができる。この意味での「プロジェクト」は、「課題解決をしつつビジョンを実現する一連の活動（鈴木、2012：18）」であり、プロジェクトを通して成果とプロセスを振り返りながら学ぶことをプロジェクト学習といえるだろ

う。能動的に学ぶ環境をプロジェクト学習として準備された学習者の能動性の現れ方（和田・猪熊・勅使河原、2017：9）や、学習者の学習の程度の深さ（松下、2015）といった課題も指摘されてきたが、勅使河原氏によるプロジェクト学習における他段階・複数のプロジェクトの存在、齊藤氏によるプロジェクト学習における理論と実践の往還といった形で、商品の購入者やメディア関係者へ、また研究発表や論文としてプロジェクト成果を自らの言葉として表現することにより、学習者の学習に対する能動性が現れているといえるだろう。

#### (2) 事業者とともに実施するプロジェクト

笹谷氏により指摘されているように、事業者による「サステナビリティへの配慮」は「企業経営上の必須事項」である（笹谷、2023：1）。勅使河原氏のプロジェクト、齊藤氏のプロジェクトとも、事業者が関わる産学連携の要素を含むプロジェクトとなっていて、それぞれ連携する事業者のメリットがある。このようなプロジェクトに関わる事業者にとって、売り上げ増やコスト減といった利益に関わる事柄に加え、プロジェクトに関わることによる企業イメージの向上や、プロジェクトの関係者との新たな取引や事業が生まれることもあり得る。

勅使河原氏のプロジェクト、齊藤氏のプロジェクトとも、プロジェクトの遂行にあたり、関係者の連携が重要な要素となる。笹谷氏が「関係者間連携」について、鍵となる人物が「羅針盤」を持つ必要性を提示するように、関係間の連携を円滑に進めることも重要となるだろう（笹谷、2024）。

プロジェクトを介した学習については、PBL（Project/Problem Based Learning）としてその要件や進め方は多く議論されているが、勅使河原氏のプロジェクトや齊藤氏のプロジェクトは、プロジェクトに関わる主体も多く、プロジェクトの中にいくつもの取

6 Bonwell and Eison（1991：2）は、「involves students in doing things and thinking about the things they are doing」と定義する。

7 教授する側の立場から学習のプロセスに着目する方法論として、「学習のプロセスを支援することに焦点化」する「インストラクショナルデザイン」もある。「インストラクショナルデザイン」の考え方によれば、「ティーチング（教えること）はインストラクションの一部にすぎない」という（Gagné et al. 2005=2007：3）。

り組みがあり、それぞれが地域と密接に関連していることから、CBL (Community-Based Learning)<sup>8</sup>の要素を含むともいえる。「ローカル SDGs」の考え方を参

考に、持続可能性と開発・発展の関係性の議論を今後  
も深めていきたい。

8 大学が地域と関わる際に、互恵的で対等なパートナーシップを強調する際に用いられる用語 (Kecskes et al. 2021: 147)。

#### 参考文献

- 阿部治 (2009) 『「持続可能な開発のための教育」(ESD)の現状と課題』『環境教育』第19巻第2号。
- Bonwell, C. C., and Eison, J. A. (1991) Active Learning: Creating Excitement in the classroom, (ASHE-ERICX Higher Education Report) . 中央教育審議会 (2012) 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)』。
- Gagné, R. M., Walter W. Wager, Katharine C. Goals and John M. Keller (2005) Principles of Instructional Design Fifth Edition, (Wadsworth: Thomson Learning Inc) . 鈴木克明・岩崎信監訳『インストラクショナルデザインの原理』(北大路書房、2007)
- Kecskes, K. J., Masami Nishishiba and Stephen L. Percy (2021) "PSU's Community-Based Learning (CBL) Approach: Key Components," Katsutaka Shiraiishi, Masami Nishishiba and kazuyo Murata eds. Let Knowledge Serve the City: How Portland State University Engages in Community problem-Solving through Community-Based learning. (ひつじ書房) .
- 松下佳代 (2015) 『ディープ・アクティブラーニング—大学授業を深化させるために』(勁草書房)。
- 溝上慎一 (2014) 『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』(東信堂)。
- 齊藤紀子(2024)『社会的課題解決を目的としたセクター間協働の発展プロセスモデル—PBLとしての協働参画によって見出したモデル修正のための論点』『千葉商大論叢』第62巻第1号。
- 齊藤紀子・清水さえ子(2018)『社会的課題解決のためのセクター間協働の発展プロセス—高齢者向け生活支援活動『まごころサービス』を事例とした実証研究』『千葉商大論叢』第56巻第2号。
- 笹谷秀光 (2024) 『SDGs 的視点で見る、関係者連携と変革の起こし方—広岡浅子に学ぶ』平野琢・林順一・古谷由紀子・荻野博司編著『広岡浅子に学ぶ「九転十起」の経営』同友館。
- 笹谷秀光 (2023) 『競争優位を実現する SDGs 経営』中央経済社。
- 勅使河原隆行 (2023) 『さんむ地域活性化プロジェクト』『国府台経済研究』第32巻第2号。
- 山内祐平 (2016) 『アクティブラーニングの理論と実践』永田敬・林一雅編『アクティブラーニングのデザイン—東京大学の新しい教養教育』(東京大学出版会)。
- 和田義人・猪熊ひろか・勅使河原隆行 (2017) 『時代の変化に対応した福祉教育』『福祉図書文献研究』第16号。

# 羅針盤としてのSDGsと協創力の形成

## SDGs as a Compass and the Formation of Co-Creative Capacity

笹谷秀光<sup>1</sup>

SASAYA, Hidemitsu

### はじめに

サステナビリティが経営の主流となった現代において、SDGsを羅針盤とし、協創力を形成する必要性がますます高まっている。ESG投資は、従来の投資家や金融機関だけでなく、企業や自治体においても重要な経営戦略として浸透している。この潮流は、持続可能性が組織の競争力に直結する時代背景を反映していると言える。しかし、COVID-19パンデミックの影響、気候変動の深刻化、地政学的リスクの増大など、多岐にわたる課題に直面しており、現代はまさにVUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) の時代に他ならない。

こうした状況下では、課題に迅速かつ効果的に対応するため、従来の枠組みを超えた変革が求められている。特に、SDGsの17目標を達成するためには、これらの目標を具体的な行動に落とし込むとともに、社会全体で協創力を発揮する必要がある。本論文では、ポストSDGs時代に向けて関係者連携を強化する取り組みの代表例として、筆者が実行委員長を務め、千葉商科大学サステナビリティ研究所も後援している「未来まちづくりフォーラム」の内容を紹介する。

### 1 「未来まちづくりフォーラム」：関係者連携の代表例

「未来まちづくりフォーラム」は、2025年には第7回目を迎えるイベントであり、SDGsを通じた価値創造プラットフォームとして位置づけられている。本フォーラムは、2025年3月18日から19日にかけて東京・丸の内にて開催される予定であり、自治体、企業、

学術界、各種団体が一堂に会し、持続可能な未来のまちづくりに向けた協創力を発揮する場を提供する。

主催は「未来まちづくりフォーラム実行委員会」であり、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省や全国知事会、全国市長会といった自治体関連団体の後援を得ている。これに加え、多くの協賛企業や関連団体が連携し、幅広い視点からフォーラムを支えている。本フォーラムの特徴は、多様なステークホルダー間の連携を促進し、具体的な成果を生む場としての役割を果たしている。

本フォーラムは、地域資源を活用したブランド価値の向上も主要なテーマである。地域経済の活性化を図るだけでなく、地域間の連携や相乗効果を生むことが期待される。シビックプライドを醸成し、地域活性化を図る取り組みも議論の焦点となる。この観点から、住民参画型のプロジェクトや自治体との連携モデルが紹介される。

さらに、本フォーラムは、自治体、企業、学術界、NPO、学生など、多様なバックグラウンドを持つ参加者が交流する場を提供する。このようなネットワーキング機会は、新たな連携を生み出し、持続可能なまちづくりの具体的なプロジェクトにつながる可能性を秘めている。本フォーラムではSDGs宣言を発出している。

### 2 「未来まちづくりフォーラム」とSDGs

SDGsとは何か。一言でいえば「持続可能性についての世界的な共通言語」である。変化の激しい国際情

1 千葉商科大学客員教授

勢の中で社会・環境課題に対処しつつ、自治体や企業の中長期的な成長戦略を描く上で国際的な共通言語があると心強い。それがSDGsである。

SDGsは、「Sustainable Development Goals」の頭文字の略語で「持続可能な開発目標」と訳される。SDGsは、国連加盟国193か国全ての合意により2015年9月に策定され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2020アジェンダ」という合意文書に盛り込まれた。

SDGsは、「誰ひとり取り残さない」という理念の下で、先進国も途上国も、政府も企業も全てで取り組むものであり、自治体や企業の規模にかかわらない。特色は自主的に取り組むという点である。SDGsのポイントは、主体的な取り組みにより世界や社会に貢献しつつ、地域の発展や企業の発展につなげることだ。17の目標はわかりやすいピクトグラム（絵文字）で表現されている。

SDGsと地方創生との関係については、全閣僚メンバーから構成される政府のSDGs推進本部が2017年に自治体についてもSDGsを重要な推進要素にしたことに始まる。中でも2018年度から発足した「SDGs未来都市制度」が重要だ。すでに2018年度から2024年度で206自治体が選定されている。

まちづくりの分野については、筆者は農林水産省に勤務した31年間の中で、1994年に初代の中山間地域活性化室長を拝命した。一方で全国の卸売市場を所管する「市場課長」も経験した。都市部における大規模な施設整備と取引のプラットフォーム運営のポイントを学ぶことができた。

今の時代は、「東京対地方」といった、かつての二項対立的な見方ではとてもまちづくりは進まない。この点、SDGsの「持続可能なまちづくり」（目標11）は英語では「Sustainable cities and communities」である。「まちづくり」という概念に近い表現だ。

日本語で「地方」と言うと、どうしても「東京対地方」や「都会対田舎」といたイメージが漂う。しかしながら、東京都にも島しょ部もあり、都心の千代田区、港区といった特別区でも活性化は課題だ。つまり、都市にも、地方にも様々なエリアがあり、要すればエリアマネジメントをどうするか、という角度の捉え方が必要な時

代なのである。

従って、筆者としては「地方創生」または「地域活性化」という単語よりも、「まちづくり」という単語の方が、今回のテーマのSDGsでの定義に近いニュアンスであると考えている。このような考えから当フォーラムの名称をSDGsによる「未来まちづくり」フォーラムとした。

日本は、相次ぐ世界文化遺産や無形文化遺産の登録で、世界に認められるチャンスがある一方、人口減少、少子高齢化などの難局が迫るといふ、複雑な状況下にある。

この状況下で、商機と勝機をつかむために必要な具体的な行動は何であろうか。これが企業の視点からの当フォーラムに向けての問題意識であった。

筆者は「産」「官」「学」の全てを経験している。31年間農林水産省に勤務し、外務省での米国大使館勤務や環境省での気候変動条約交渉やクールビズの広報なども担当した。その後、総合飲料メーカーの株式会社伊藤園で取締役などとして11年間ビジネスに身を置いた。学会ではグローバルビジネス学会や日本経営倫理学会で理事になり、千葉商科大学教授を経て、今は客員教授である。

このように産官学の経験を活かし、集大成として、『Q&A SDGs経営』（日本経済新聞出版・2019年10月）を上梓し、続いてこのフォーラムの内容も紹介した、「3ステップで学ぶ自治体SDGs」（ぎょうせい）を上梓した。

そこで、筆者としては、この経験を生かして、このフォーラムの役割として、

- ・企業人には、地方創生の要点を事例を交えてわかりやすく説明して、本業を活用した創生ビジネスを商機につなげるための気づき

- ・自治体関係者には、企業の力を引き出し勝機につなげるための気づき

を、示したいと考えた。これにより、両者の「橋渡し」をして、「ビジネス思考の日本創生と地方創生」を狙いとしたりした。

まちづくりをSDGsに当てはめると、図のとおりだ。ターゲットまで見て、SDGs11を真ん中に置いてみるとまちづくりはすべてのSDGsの目標に影響すること

が分かる。SDGsを一から17の目標を横に並べているだけではなく自分ごと化して例えばこのまちづくりであれば11番の住み続けられるまちづくりを真ん中に据えてほかの16目標との関係性を図のように示すことでよりわかりやすくSDGsを活用できる。このような自分事化が今後ますます重要になる。また、ターゲットレベルまで見ないと具体化した目標が見えない。

図表1 未来まちづくりとSDGs



### 3 未来まちづくりに必須の協創と発信力

世界的視野を与えるところにもSDGsの価値がある。日本の伝統と技術の「いいもの」「かっこいいもの」を「クールジャパン」として発信していくための「ツール」でもある。そのうえ、情報通信技術の著しい進化で、地方発の情報が動画サイトやSNSなども含め、瞬時に日本全国や世界に伝わるという変化も見落とせない。

これを浮き彫りにできたのが、片山さつき地方創生大臣、SDGs未来都市の長野県阿部守一知事、小宮山宏氏、村上周三氏などもお招きして、2018年3月に東京で行われた第1回「未来まちづくりフォーラム」であった。

そのシンポジウムで地方創生SDGsの権威である村上周三氏は、優れた自治体をトップランナーとして政府が認定して「ピークを高くする」。それによりベストプラクティスの普及とパートナーシップの推進につながる「裾野の底上げを図る」のがポイントだと指摘した。この図はとて分かりやすく地方創生SDGsの本

質を言い表している。

図表2 地域再生に求められる2つの視点



出典：「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）一導入のためのガイドライン—2018年3月版（第2版）」  
自治体SDGs検討小委員会（委員長：村上周三氏）

もはや「護送船団的」にすべての自治体を底上げしていくのは、国にもその力も財源もない。地方創生法でもはっきり示されたように自発性と自主性で切り抜けていくしかないわけである。

SDGsも自主的取り組みが基本であるので、親和性がある。

これからは「やれる人がやれるところからやる」という形で新たなサバイバル戦が始まったとみていいのではないか。進行の遅い人に合わせては、足を引っ張られて全体が沈んでいくからである。その上で誰1人取り残さないというSDGsの理念が達成できるかどうか問われている。SDGsはそういう意味で取り残されるかもしれないという怖さと難しさがある。

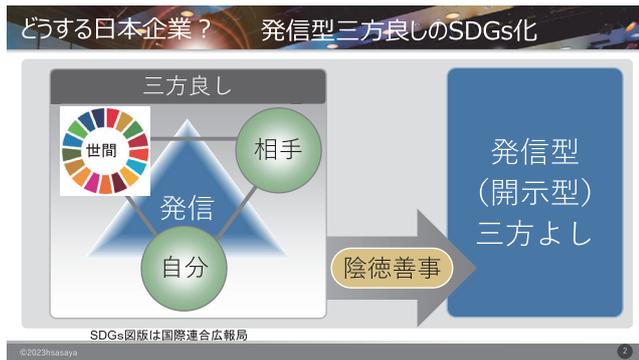
突き詰めれば、未来まちづくりフォーラムが重視しているのは人と人とのつながりである。そこから共通価値を創造する。つながり方が今、課題なのだ。SDGs17のパートナーシップでうまくつながるにはコミュニケーションの質、コミュニケーション力が重要である。

近江商人には「自分良し、相手良し、世間良し」という三方良しという考えがあった。しかし、この「三

方よし」という言葉とともに「陰徳善事」という言葉が出てくる。「徳といいことは隠す」、「わかる人にはわかる」、「空気を読め」。このマインドが色濃く残っている。

これは、世界ではこれは通用しない。現代の日本でも若手が「空気を読まなく」なっているのでは、伝わらない。そこで、組織の中では伝える手立てが必要だということで、筆者は「三方よし」に「発信」をつけ、「発信型三方よし」にすれば、「三方よし」が生きてくると提唱してきた。今や世間のところに「世界のことを考えるSDGs」を入れこんで考える。「発信型三方よし」のSDGs化が必要である。そして、常に自分（社員の学び）、相手（パートナー）、そして世間（地域）で「学び」を加えて進化させていくのである。

図表3 発信型三方よしのSDGs化



に基づくプラットフォーム構築の必要性も議論の焦点となった。特に肥後銀行のような地方金融機関は、地域経済の活性化において重要な役割を果たすモデルケースとして挙げられた。

2023年の第6回未来まちづくりフォーラムでは、筆者が「SDGs2024『ポストSDGs検討元年』を迎えて」というテーマで基調講演を行い、2030年に向けたSDGsの進捗状況を振り返るとともに、2024年を「ポストSDGsの検討元年」として位置づけた。講演では、SDGsの現状と課題が提起され、持続可能な社会実現に向けた新たな視点を示した。

クロージングのパネルディスカッション「SDGs達成への折り返し地点：現状と今後の展望」では、極めて困難な状況にある中で、企業の創造性とイノベーション力を活かし、目標達成に向けた取り組みを加速する必要性が強調された。また、2025年に開催される大阪・関西万博を見据え、「EXPO for SDGs」をテーマに掲げ、世界及び日本のSDGs達成に向けた方策を議論する場として位置づけられた。この議論には、太田昇氏（真庭市市長）、有馬利男氏（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事）、岡田晴奈氏（株式会社ベネッセホールディングス常務執行役員）、橋本隆子氏（千葉商科大学副学長）らが参加し、産官学それぞれの立場からの専門的な見解が共有された。

## 4 激動下でのまちづくり

新型コロナ禍の中で実施された2020年2月の第3回未来まちづくりフォーラムでは、「ニューノーマル（新しい日常）」の下での「まちづくり」の在り方を探ることが主題となった。「SDGsによる未来まちづくりの最前線とポストコロナ」というテーマのパネルディスカッションには、猪鼻信雄氏（静岡市企画局次長）、笠原慶久氏（九州フィナンシャルグループ代表取締役社長）、泉谷由梨子氏（ザ・ハフントン・ポスト・ジャパン株式会社副編集長）、木村浩一郎氏（PwC Japanグループ代表）が登壇し、筆者がファシリテーターを務めた。議論では、SDGsがパンデミックからの「より良き回復」に向け地方創生における「産官学金労言」

## 5 「未来まちづくりフォーラム2025」の展望

2025年に開催予定の「未来まちづくりフォーラム第7回、2025」は、過去の成果を踏まえ、さらに進化させる。「ポストSDGs時代の稼ぐ力と新たな価値創造：地方創生とWell-Being」をテーマにして、「ポストSDGs」時代においては、地域資源を最大限に生かした「稼ぐ力」を引き出し、持続可能なビジネスモデルを構築することで、その地域の経済的自立と成長を目指す。本フォーラムでは、自治体、専門家、企業が一堂に会し、「ポストSDGs」を見据えた知見や先進実践例を共有することで、地域社会の活力を高め、持続可能な未来を共に築く実践的なアプローチを探る。多様な登壇者からの具体的なアイデアや戦略を学び、

ネットワーキング企画を通して共創パートナーを見つけ、新たな価値創造をさぐる。

「未来まちづくりフォーラム」は、ポストSDGs時代における持続可能な社会実現のための具体的な取り組みの代表例として位置づけていきたい。本フォーラムは、単なる情報共有の場にとどまらず、ステークホルダー間の協力を具体化し、地域や組織の課題解決に直結する実践的な知見を提供している点で、極めて実効性が高い。

また、2025年のフォーラムを通じて、各地で進行中の持続可能な取り組みの事例が収集され、他地域での応用可能性が検討されることで、全国的な波及効果では、さらなる広がりや深み加わること、地域間連携や国際協力が一層促進されることが期待される。特にこうした取り組みを通じて、気候変動や地域活性化といった分野での具体的な成果が挙がることで、他の自治体や企業にとってのモデルケースとなり得るよう運営したい。

## 第7回未来まちづくりフォーラムの開催概要

- ・会期 2025年3月18日(火)・19日(水)  
※セッションコンテンツは3月19日のみ
- ・会場 東京国際フォーラム
- ・主催 未来まちづくりフォーラム実行委員会(笹谷秀光・千葉商科大学客員教授が実行委員長)
- ・特別協力 サステナブル・ブランド国際会議
- ・後援 内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、一般社団法人CSV開発機構、一般社団法人全国地ビール醸造者協会(JBA)、一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク、エコツェリア協会(一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会)、千葉商科大学サステナビリティ研究所、一般社団法人チームまちづくり(申請中)
- ・サイトは <https://sb-tokyo.com/2025/program/miramachi/>

## 終わりに SDGs ネイティブの育成

SDGsは2015年9月に採択されて以降、毎年進捗状況が評価され、4年ごとに首脳級で進捗状況が評価されてきた。次回のSDGサミットは2027年であり、2030年まで残すところあと3年というタイムラインになる。このような中で2024年9月に国連で開催された「国連未来サミット」が注目される。このサミットでは「未来のための約束(Pact for the Future)」が採択された。ポストSDGsに関連する次の記述が重要だ。2027年には議論が始まるので、今から準備し玉込めする必要がある。

ポストSDGsについて「2030年まで及びその後には持続可能な開発をいかに推進するかについて、2027年のハイレベル政治フォーラムで検討」と間接的に言及(行動12)された。

図表4 ポストSDGsのタイムライン



SDGsは身近なところにある。SDGsは自主的取り組みなので使い次第で、いかようにも自分の組織を変革し、活性化できる。また、SDGsの目標17「パートナーシップ」を強化できることがSDGs活用の重要な要素である。これからは自治体、企業、その他の関係者の間で「SDGs仲間」がどんどん生まれてくる。

本稿で紹介したフォーラムを含め、各セクターが多様な関係者を呼び込むプラットフォームが次々にできている(図表)。

一方、日本の課題は、SDGsが世界の共通言語であり地球の未来を考えるための重要な羅針盤であるにも関わらず、日本では認知度は高まったが実践は表層的な取り組みにとどまる場合が多い。英語で外来の概念だということが大きい。また、すでに日本には「和の

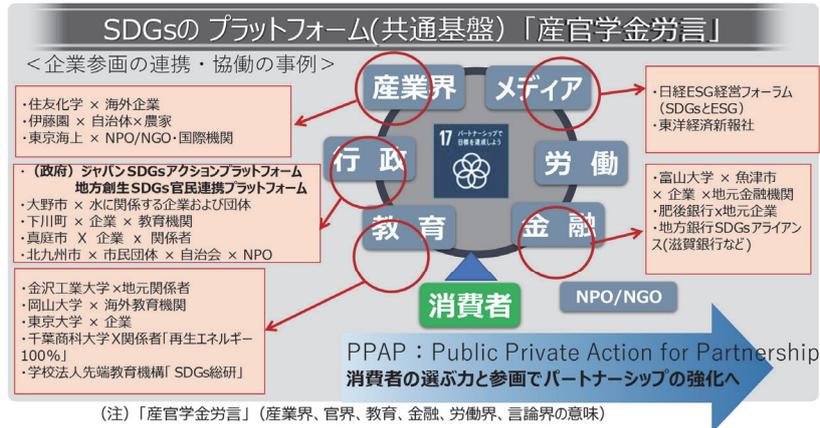
精神」などがあるので外来の概念は不要だという雰囲気根強いが、残念ながら、日本の考え方が世界に通用するわけではない。

このような中で、大学も含めた教育では、ポストミレニアル世代がSDGsを自在に使いこなす「SDGsネ

イティブ」が育っている。

ポストSDGsに向けて、SDGsというすぐれた羅針盤を使いこなして、未来まちづくりに向けた学びを充実させるため、皆様の参加と知恵を期待したい。

図表5 SDGsのプラットフォーム



参考文献等

第7回未来まちづくりフォーラムについては、  
<https://sb-tokyo.com/2025/program/miramachi/>  
 『Q&A SDGs 経営 増補改訂最新版』(日本経済新聞出版社・2019・2022)  
 『3ステップで学ぶ自治体SDGs』全3巻(ぎょうせい・2020)  
 『競争優位を実現するSDGs経営』(中央経済社・2023)

# Practical Study of Active Learning Focused on Solving Societal Problems

Takayuki Teshigawara<sup>1</sup>

## 1. Introduction

There are numerous societal problems around us. These problems span a wide range of areas, including environmental issues, community development, regional revitalization, and social welfare initiatives such as fostering a society that embraces the diversity of people and their values. To address these issues, it is essential not only to reform laws and systems but also to transform individual awareness and behavior. One effective approach to achieve this is through education, particularly in universities and other institutions. Educational content and methods vary widely. This paper highlights an active learning (AL) approach, centered on addressing societal challenges, as practiced in the Takayuki Teshigawara Seminar at the Faculty of Humanities and Social Sciences, Chiba University of Commerce. A distinctive feature of this AL method is its incorporation of a "social business" approach. This method views societal problems and needs as a market and develops efforts to solve them through sustainable business activities. The societal issues discussed in this report primarily focus on topics such as agricultural and welfare cooperation, food loss, and perspectives aligned with the Sustainable Development Goals (SDGs), which have gained significant attention in recent years. Looking ahead, this report will also explore the potential of AL by examining collaborative education between universities and high schools.

### (1) Active Learning

Teaching methods in universities can be categorized into (i) lectures, (ii) active learning (AL), and (iii) higher-order AL (Narita, 2016). Lectures are traditional, one-directional lessons conducted in a classroom setting. In this style, the lecturer stands at the podium and delivers information in a one-way manner, while students passively listen. In contrast, AL refers to an active learning process that differs from traditional lectures. It engages students as participants in the class, fostering interactive relationships and dynamic development. AL methods encompass a wide range of approaches, including group discussions, debates, and group work within the classroom, as well as activities outside the classroom, such as experiential learning, field research, fieldwork, and action-based research. AL can be further divided into (ii) AL and (iii) higher-order AL. The latter includes "Problem-Based Learning" (PBL) and "Project-Based Learning" (PBL). These approaches, collectively referred to as PBL, involve applying classroom knowledge in real-world contexts. Students engage in collaborative activities with companies or communities, learning to connect academic knowledge to practical challenges. Through this process, they work toward achieving goals, meeting objectives, and solving problems. AL is no longer limited to university teaching. It is increasingly being adopted in elementary and secondary education, establishing itself as a new educational paradigm in Japan.

<sup>1</sup> Professor, Faculty of Humanities and Social Science, Chiba University of Commerce

## (2) Social Business

"Social business" is a method of addressing various social issues by employing business methodologies. The definition of social business is a subject of ongoing discussion not only in Japan but also internationally, and there are currently various interpretations. In Japan, the general definition comes from the "Social Business Study Group Report" published by the Ministry of Economy, Trade and Industry in 2008. This report defines social business as one that meets three criteria: (i) social relevance, (ii) business viability, and (iii) innovativeness (Ministry of Economy, Trade and Industry, 2008).

While conventional businesses often focus on profit generation, social businesses aim to solve societal problems by harmoniously combining the three elements of social relevance, business viability, and innovativeness. This balanced integration is a distinctive feature of social business.

## 2. The Practice of Active Learning through Solving Societal Problems

This section explores the social problem-solving active learning (AL) program conducted by the Faculty of Humanities and Social Sciences at Chiba University of Commerce. Chiba University of Commerce emphasizes practical education, encapsulated by the slogan: "Learning by doing." The Faculty of Humanities and Social Sciences develops professionals with the ability to create a "people-friendly society" through business and work. Guided by the concept of "Move people. Build society," the faculty adopts AL as a practical educational method. Through this approach, students take the initiative to identify various societal challenges and learn how to address them in collaboration with businesses, government agencies, and other stakeholders.

The Takayuki Teshigawara Seminar at the Faculty of Humanities and Social Sciences engages in education and research activities using "social business" methods in areas such as agriculture-welfare cooperation, reconstruction support, evacuee assistance, and regional revitalization. Through this initiative, students have the opportunity to discover social issues and learn practical solutions to address them. This section highlights practical examples. The example is the development of a dressing made from substandard jumbo garlic cloves. This cases, university students planned and developed the products in collaboration with welfare facilities and farmers. They then sold the products at roadside stations and shopping malls. During the sales process, students stood at the storefront to explain the products and also introduced their efforts to address social issues.

### <Development of Whole Jumbo Garlic Dressing>

In November 2022, Masao Tokoro from Agri-Osato, a producer of jumbo garlic in Oamishirasato City, Chiba Prefecture, received a phone call from his daughter, Ai. She asked, "Could you make a dressing from garlic that can't be shipped because it doesn't meet standards?" Mr. Tokoro had previously purchased the "sea leek dressing," developed by the students, at Michi no Eki Orai Hasunuma (Sammu City, Chiba Prefecture). Believing it might become a ray of hope for them, he reached out to the university. Immediately after the contact, a meeting was held with the students, and the following six social issues were identified: (i) Jumbo garlic, as the name suggests, is characterized by its large size. However, at Agri-Osato, about 60% of the garlic does not grow to a large size and is considered substandard. (ii) Although the taste does not differ for substandard garlic, most of it ends up being discarded. (iii) The reality in agriculture is that most workers

who deal with discarded produce say, "It can't be helped; we're dealing with nature." They do not consider possible countermeasures. (iv) They are seriously considering improving the system where produce that has been diligently grown over the course of a year is thrown away as a matter of course. (v) It can't be helped. It's unavoidable. But if things don't change, they worry that those who come after will suffer the same fate and be hurt in the same way. (vi) If a way could be created for all types of produce to be appreciated, they believe it would shine a light on Japanese agriculture. The students, who sympathized with these issues, immediately began preparations for commercialization and visited the fields where the jumbo garlic was being grown to assess the current situation. About a month later, a prototype was completed, and after repeated taste adjustments and test marketing, the product was commercialized in December 2023.

They named the product "Marugoto Jumbo Garlic Dressing." This is because garlic cloves that would otherwise be discarded are used in their entirety (marugoto), and the "maru" also stands for "hinomaru," meaning "the circle of the sun," in the hope that it will bring sunshine to the farmers. The label design also incorporates this concept.

During the product development process, the students were not only concerned with the agricultural produce that would otherwise be discarded but also developed a desire to invigorate the community of Oamishirasato City, where the jumbo garlic is grown. Moreover, as part of a medium-to-long-term vision, the concept expanded to include using the fields as a tourist destination and a place for interaction with various people, including the local community, to promote local welfare. Although only a dressing was developed this time, the students are hopeful that by creating various processed products in the future, they can contribute to the creation of new local specialties. In addition, because the process of making this product involves engaging with various people, it can be said to contribute to the promotion of community welfare.

The students not only create products but also stand at stalls at local markets and shopping malls, where they explain their products and introduce their efforts. Through these activities, the students have the opportunity to promote community welfare and create systems for revitalizing the community. By interacting with local residents, they help empower them, which in turn leads to an educational experience focused on solving social issues that unites both the students and the community. (Teshigawara, 2025)

### 3. Summary

As we have seen, problem-based active learning has been conducted using social business methods. While the students have developed products and conducted sales, the primary objective is not the pursuit of profit, but rather the resolution of social issues. This is the most significant feature. This product introduced in the case study meet the three elements of social impact, business potential, and innovation. The main points (keywords) for each are summarized as follows:

The social aspects of the jumbo garlic dressing include food waste reduction, community revitalization, and SDGs. Business potential is demonstrated by the revenue generated from selling the product as a commodity. Innovation lies in the fact that it uses ingredients that would otherwise be discarded, and it has gained attention because it was developed in collaboration with a jumbo garlic farmer.

Summary of the Three Elements of Social Business from Practical Examples

	Dressing
Social Aspects	-Reduction of food loss -Improvement of food self-sufficiency -Revitalization of 6th-level industries -Local revitalization -SDGs
Business Aspects	-Sold as a product -Continuing to develop products
Innovation	-Uses ingredients that would otherwise be discarded -Developed by university students

(Prepared by the author)

It is also important to ensure that these efforts are not just temporary, but lead to continuity, growth, and development. In addition to the original craft beer and coffee, the team is also working on other agriculture-welfare cooperation projects, such as developing dressings made with mandarin oranges and onions.

#### 4. Future Outlook for AL

Furthermore, as part of the curriculum, the business course of the commerce department at Chiba University of Commerce's affiliated high school is also tackling social issues through product development, with the concept of creating new value together with local businesses. Under the concept of "giving scraps a second life," they have been effectively utilizing pie dough scraps that were routinely discarded in the confectionery workshop. Products such as peanut-filled pastries, coated with peanut paste and 6-part split peanuts grown in Chiba Prefecture, have been developed. This effort mirrors the AL initiatives being carried out at the university.

Although education has been provided separately up until now, starting in April 2024, the Teshigawara Seminar of the Faculty of Humanities and Social Sciences at Chiba University of Commerce and the Business Course of the Commerce Department at the affiliated high school will begin working together to establish a high school-university partnership and connection. (Chiba University of Commerce, 2024)

Through collaboration between the university and the affiliated high school, it is hoped that students will find it stimulating as they exchange ideas with peers who are closer in age, leading to mutual benefits. This collaboration will allow each institution to leverage its strengths. Moreover, if students continue their studies at the university's Faculty of Humanities and Social Sciences after high school graduation and participate in the seminar, they will experience a consistent, seven-year educational journey. As a result, students will be able to build upon their high school learning and gain more practical and academic knowledge at the university. It is expected that this will produce talented, ready-for-work professionals who will actively contribute to society. Furthermore, it is desirable that the students' efforts extend beyond the educational realm and contribute to the resolution of social issues in their true sense.

#### Citations and References

- Chiba University of Commerce (2024) Chiba University of Commerce Press Release: "Products developed by Chiba University of Commerce students and affiliated high school students will be on permanent sale at Roadside Station Ichikawa starting December 1st!" (November 28, 2024)
- Ichikawa Urayasu Yomiuri (2024) "Chiba Commerce U Seminar Develops Dressing" (October 5, 2024)
- Ministry of Economy, Trade and Industry (2008) "Report of the Social Business Research Group" (April 2008)
- Narita, Hideo (2016) "How to Start Active Learning," Toshindo (March 2016)
- Teshigawara, Takayuki (2025) "Takayuki Teshigawara Seminar at the Faculty of Humanities and Social Sciences, Chiba University of Commerce", <https://social-laboratory.jp/>, (January 2025)

# Community Revitalization through Collaboration with “Dokonjyo-Saibai Blueberry” Producers - Practice and Research as PBL (Project-Based Learning)

Noriko Saito<sup>1</sup>

## 1. Purpose and background

The purpose of this paper is 1) to introduce the community revitalization project by the students of the Saito seminar undertaken in collaboration with the producers of blueberries, who use a unique and sustainable cultivation method called “Dokonjyo-Saibai”, and 2) to report the results of research that examined the development process of collaboration to tackle social issues.

The “Dokonjyo-Saibai” was developed by Mr. Sadao Ezawa, the key partner of this project and the owner of the tourist farm Ezawa Fruitland located alongside the JR Kururi Line – an area that has a declining population. The “Dokonjyo-Saibai Blueberries” are planted directly in the ground without peat moss<sup>2</sup>, with no artificial watering and that receive organic fertilizers only once a year. By doing this, the roots grow deeper and wider, which results in the increase of the blueberry's strength and the sweetness of the fruit. Tourists can enjoy picking and eating all the blueberries they want for 1,000 yen per day. Ezawa Fruitland and nine tourist farms, which produce “Dokonjyo-Saibai Blueberry”, founded the Kisarazu City Tourist Blueberry Farm Council and are working together with local government and tourist associations to attract tourists to the area.

Photo 1. Blueberry picking



The “Dokonjyo-Saibai” has created social and economic value such as pesticide-free and chemical-free products, biodiversity, labor- and material-saving cultivation, increase in the number of non-agricultural producers, utilization of abandoned farmland, increase in tourists and liveliness, and changed blueberry cultivation practices in Japan.

## 2. “Dokonjyo-Saibai Blueberry” project as PBL

The students of Saito seminar started the project in 2018. They have been engaged in PR activities to increase awareness of tourist farms which practice “Dokonjyo-Saibai”, and to attract tourists, centering on

<sup>1</sup> Associate Professor, Faculty of Humanities and Social Science, Chiba University of Commerce

<sup>2</sup> Soil improvement materials

sales of “blueberry vinegar,” a product developed jointly with Ezawa Fruitland (photo 2).

In FY2020, due to the impact of the pandemic, we opened an online store and conducted PR activities via SNS. In FY2021 and FY2022, we developed recipes using blueberry vinegar as a sales promotion by presenting specific examples of blueberry vinegar use. We proposed these recipes to a university cafeteria and some recipes were successfully introduced into the actual menu. Through a limited two-week sales period, we received feedback from users of the cafeteria to verify the potential of blueberry vinegar as a tool to increase social consumers<sup>3</sup>.

In FY2023, we rented an exhibition space at the ZOZO Marine Stadium, which is the Chiba Lotte Marines' official game venue (photo 3), to sell blueberry vinegar drinks and promote the “Dokonjyo-Saibai Blueberry” tourist farm. Up to then, we had been trying to sell blueberry vinegar mainly to ethically conscious consumers, but this time we tried to reach a completely new demographic, baseball fans, so we devised a new sales method. The drinks were sold in bottles with the Ezawa Fruitland logo. The drinks were made in advance and kept chilled for those who visited the stadium in the summer heat.

In addition, student-designed posters were displayed at stations on the JR Sobu and Keiyo lines in Chiba Prefecture from early June to early September to promote the tourist farms to the public (Figure 1), while also focusing on SNS activities.

Photo 2. Blueberry Vinegar  
-Jointly developed product



Photo 3. Promotion activity  
at ZOZO Marine Stadium



Figure 1. Poster designed by  
students and posted at JR stations



### 3. Research on development process of cross-sector collaboration to tackle social issues

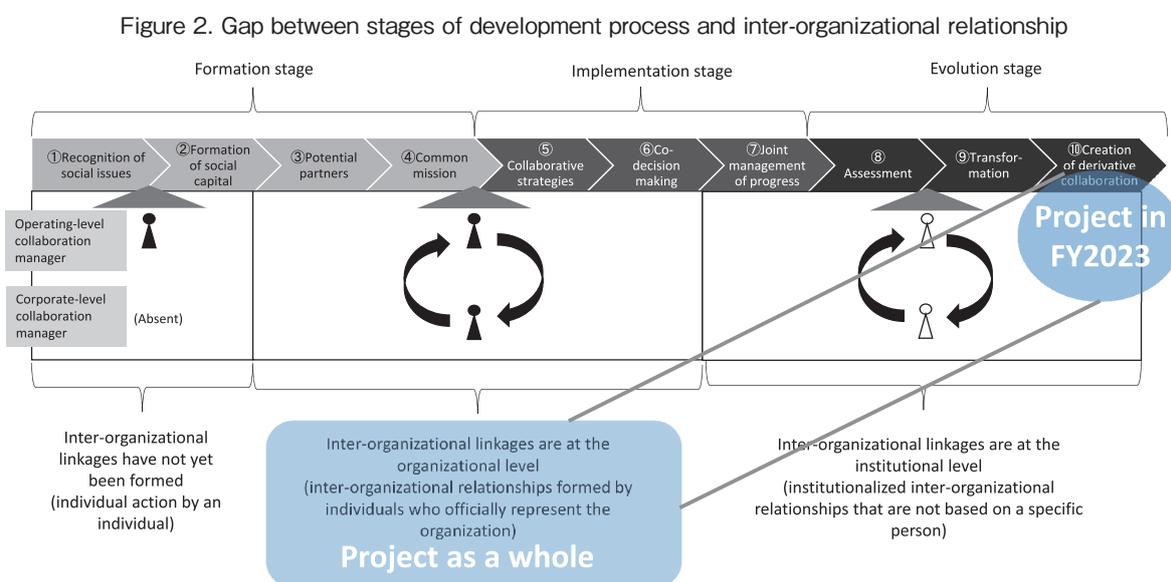
The research question was “where we are now in the process of working with our partners”. Cross-sector collaboration to tackle social issues does not happen in a single year. It takes a decade or more for organizations in different sectors to work together to create social and economic value and solve the issues. Students of Saito seminar are usually engaged in PBL activities for one year, or two years at most. To understand long-term cross-sector collaboration, it is necessary to identify where we are in the long-term

<sup>3</sup> Individuals who solve social issues through consumption (Ohira, Sonobe and Stanislawski 2012)

process of solving social issues from a bird's-eye view.

According to Selsky and Parker (2005), who reviewed previous studies in various academic fields on cross-sector collaboration to tackle social issues, collaboration in which governments, businesses, NPOs, universities, and other organizations work together across sectors is necessary but not well understood. However, there is a common approach of dividing the collaborative process into several stages in chronological order and presenting the components of each stage. The method of division, the names of the divisions, and the components of each division differ among the authors.

Students verified the development process model presented in a paper (Saito 2018), which consists of three stages: the formation stage, the implementation stage, and the evolution stage. Their hypothesis before the PBL project was “we are moving back and forth between the implementation stage and the evolution stage in the collaboration process model”. This was because “creation of derivative collaborations” placed in the evolution stage (⑩ in Figure 2) started (Mr. Ezawa coordinated the poster design by students and displays in JR stations). After the practice of the PBL project in FY2023, students recognized that the partners include continuous partners since 2018 and limited period partners, and the relationship between the Saito seminar and each partner organization was still at the “organizational level” in which specific individuals maintain an inter-organizational relationship. Then they pointed out that there was a gap between the stages of development process and the inter-organizational relationship as in Figure 2, and the model needed to be modified.



Source: Adopted from Saito (2024) p. 261

Cross-sector collaboration is a long-term process with additional/changing partner organizations. A modified model is needed to explain the situation where multiple projects are running side by side, and some are short-term projects lasting from a single year to several years.

#### 4. Implication of practice and research as PBL

Throughout the PBL, I realized that the characteristic feature of Higher Education for Sustainable Development (HESD) is that practice is positioned within this series of research activities. University teaching staff and students read the literature with research questions, formulate hypotheses, engage in activities, and examine theories with the insights gained from the activities.

Previous studies stated that ESD was practice-based education (Abe 2009) and brought about a reconsideration of preconceptions, an improved ability to solve complex problems and relative maintenance of the new positive practices acquired (Sossé, Wagner, and Hopper 2021). Insofar as universities implement ESD as Higher Education, practice needs to be embedded in research. By going back and forth between theory and practice, we find solutions for social issues and contribute to the construction of new theories. HESD is education and research at universities, to tackle social issues practically, explore answers to research questions that still have no clear answer, and make presentations and write papers.

#### REFERENCES

- Abe, O. (2009) "Current Status and Perspectives of Education for Sustainable Development (ESD)" (written in Japanese), *Environmental Education*, Vol.19 (2), pp.21-30
- Ohira, S., Sonobe, Y., and Stanislawski, S. (2012) "Solving social issues through consumption" (Written in Japanese) Working Paper, available at <https://j-fbs.jp/doc/Working%20Paper%20'Solving%20social%20issues%20through%20consumption'.pdf>
- Saito, N. (2024) "Development Process Model of Cross-Sector Collaboration to Tackle Social Issues—Discussion Points for Model Modification Identified through Collaboration as PBL" (written in Japanese), *The Journal of Chiba University of Commerce*, Vol. 62, No.1, pp.253-266.
- Selsky, J. W., and Parker, B. (2005) "Cross-sector partnerships to address social issues: Challenges to theory and practice", *Journal of Management*, Vol. 31, No. 6, pp.849-873.
- Sossé, Q., Wagner, J., and Hopper, C. (2021) "Assessing the impact of ESD: Methods, challenges, results". *Sustainability*, Vol. 13, Issue 5, 2854.

## 編集後記

Editorial Postscript

千葉商科大学サステナビリティ研究第1巻をお届けします。本誌は、サステナビリティ研究所初代所長を務められ、本学を退任後も継続してサステナビリティ研究所の客員研究員をお引き受けいただいている笹谷先生のご構想により、本学のサステナビリティに関する研究の発信を目的として創刊されました。創刊号となる第1巻は、2023年度の「定例会」と2024年度の「千葉商科大学サステナビリティ研究会」の報告をもとに構成され、第1巻別冊は、「International Symposium on Sustainable Development and ESD」の論文集となっています。

2023年度の「定例会」は、副所長の影浦先生を中心に運営され、研究成果についても本誌へご寄稿いただきました。2024年度の「千葉商科大学サステナビリティ研究会」と「International Symposium on Sustainable Development and ESD」(うち一報告)は、第17回 HESD フォーラムのプログラムの一部を構成する「ジョイントイベント」「ジョイント企画」として実施され、「International Symposium on Sustainable Development and ESD」(上記以外の報告)は同日開催という形になりました。ご登壇いただいた先生方には、当日の議論をもとにご寄稿いただきました。また、「創刊にあたって」は、千葉商科大学総合研究センター長の寺野先生にお願いいたしました。貴重な研究成果をご寄稿いただいた先生方、千葉商科大学総合研究センター運営委員会の先生方、研究支援課の皆様のご支援とご協力に改めて感謝申し上げます。

本誌の創刊にあたり検討を重ねてまいりましたが、構成や内容等、改善の余地があることと存じます。ご意見やご感想をいただけますと幸いです。引き続き、ご指導ご鞭撻の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

猪熊ひろか<sup>1</sup>

INOKUMA, Hiroka

1 千葉商科大学人間社会学部教授 サステナビリティ研究所長

### 千葉商科大学サステナビリティ研究 第1巻

2025年3月14日発行

編集 千葉商科大学サステナビリティ研究所

発行 千葉商科大学サステナビリティ研究所  
272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1

印刷所 株式会社 東伸企画  
130-0024 東京都墨田区菊川3-17-2 アドン菊川ビル1F

**Journal of Sustainability  
at the Chiba University of Commerce**

---

Research Center for Sustainability  
Chiba University of Commerce

---